

2010年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 『地域開発』の発行状況.....	3
2. 2010年度『地域開発』の概要.....	3
3. 編集委員会報告.....	5
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	5
2. 「地域政策講演会」の開催.....	6
III. 調査・研究.....	6
《自主調査事業》	
1. グランドデザイン2030.....	6
2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度.....	6
《受託調査研究》	
3. 高崎市都市計画マスタープラン策定業務.....	7
4. 高崎市小栗の里整備に伴う合意形成業務.....	7
5. 高崎市人口推計業務.....	8
6. 秋田公立美術工芸短期大学4年制化アンケート調査業務.....	8
7. 日越間交流調整委託業務.....	9
8. 地域活性化施策研究会業務.....	10
9. 人口減少時代の都市計画制度に関する調査等の業務.....	11
10. 2030年の東京市街地像研究会.....	11
11. 外苑東通り研究会.....	11
IV. その他.....	12

はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、（１）機関誌発行、（２）地域開発研究懇談会等の開催、（３）調査・研究の３つに大別される。

本年度は、第１の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第２の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年 10 回開催し、会員等に時宜を得た情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透を図った。

第３の「調査・研究事業」においては、地方都市のプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など 11 件について、的確に取り組んだ。

当センターの概要（2011 年 3 月 31 現在）

a. 会員数 賛助会員 49 社

b. 職員数 6 名

c. 会議記録

第 21 回評議員会（2010 年 5 月 26 日） 2009 年度事業報告・収支決算
任期満了に伴う理事・監事の選任について

第 106 回理事会（2010 年 5 月 26 日） 2009 年度事業報告・収支決算
任期満了に伴う評議員の選任について
任期満了に伴う顧問の委嘱について
事務局長交代に伴う選任について

第 107 回理事会（2010 年 5 月 26 日） 会長・理事長互選について

第 22 回評議員会（2011 年 3 月 31 日） 2011 年度事業計画・収支予算
理事の辞任に伴う補欠選任について
その他について

第 108 回理事会（2011 年 3 月 31 日） 2011 年度事業計画・収支予算
その他について

d. 役員・評議員一覧

会長	伊藤	滋	（早稲田大学特命教授）
理事長	大西	隆	（東京大学大学院教授）
理事	合場	直人	（三菱地所常務執行役員）
〃	荒井	良雄	（東京大学大学院教授）
〃	石森	亮	（(株)日本政策投資銀行常務執行役員）
〃	泉	浩二	（当センター参与）
〃	磯部	力	（國學院大学教授）
〃	井上	明	（(株)I H I 執行役員都市開発セクター長）
〃	岩沙	弘道	（三井不動産(株)代表取締役社長）
〃	太田	勝敏	（東洋大学教授）
〃	大森	彌	（東京大学名誉教授）
〃	小澤	一郎	（(財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長）
〃	清原	慶子	（三鷹市長）

- 理事 黒川 洸 ((財)計量計画研究所理事長)
- 〃 小林庄一郎 (関西電力(株)顧問)
- 〃 後藤 春彦 (早稲田大学教授)
- 〃 近藤 亮平 (当センター事務局長)
- 〃 斉藤 忠夫 ((株)トヨタIT開発センターCTOチーフサイエンティスト)
- 〃 関 満博 (一橋大学大学院教授)
- 〃 中村 満義 (鹿島建設(株)代表取締役社長)
- 〃 西村 幸夫 (東京大学先端科学技術研究センター教授)
- 〃 福田 順子 (城西国際大学教授)
- 〃 三田 敏雄 (中部電力(株)代表取締役会長)
- 〃 南 直哉 (東京電力(株)顧問)
- 〃 矢作 弘 (大阪市立大学大学院教授)
- 監事 大川 信行 (東日本国際大学教授)
- 〃 氷鉋揚四郎 (筑波大学大学院教授)
- 評議員 相澤 幸寛 ((株)大林組執行役員開発事業本部副本部長)
- 〃 石川 幹子 (東京大学大学院教授)
- 〃 伊藤 達雄 (名古屋産業大学名誉学長・特任教授)
- 〃 今村 康明 (日本生命(相)総合法人第四部総合法人部長)
- 〃 漆間 道宏 (九州電力(株)総務部長)
- 〃 大久保秀幸 (東電不動産(株)取締役社長)
- 〃 木下 久史 (北海道電力(株)事業推進部部長)
- 〃 久保 敏彦 ((清水建設(株)建築事業本部開発推進本部長)
- 〃 黒田 淳 ((株)三井住友銀行執行役員本店営業第五部長)
- 〃 小泉 司 (東北電力(株)広報・地域交流部長)
- 〃 猿谷 洋一 (日立アプライアンス(株)空調営業本部副本部長)
- 〃 田村 丘 ((株)損害保険ジャパン本店営業第四部長)
- 〃 鳥栖那智夫 ((株)日本都市総合研究所顧問)
- 〃 中村 至 (電源開発(株)執行役員・経営企画部長)
- 〃 信末 一之 (中国電力(株)上席執行役員東京支社長)
- 〃 馬場 一壽 (四国電力(株)経営企画部調査役)
- 〃 廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大学教授)
- 〃 光多 長温 (鳥取大学特任教授)
- 〃 宮下 正裕 ((株)竹中工務店専務執行役員)
- 〃 廻 洋子 (淑徳大学教授)
- 〃 山口 直樹 (パナソニック電工(株)情報渉外部部長)
- 〃 山崎 朗 (中央大学大学院教授)

I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

1. 『地域開発』の発行状況

2011年3月号（Vol.558）まで12号を発行。人口減少、高齢化に加え、東京への一極集中などにより地域の疲弊が進んでいる。2010年度はそうした中で、新政権の政策に注目しつつ地域資源の活用、人材育成、地域間連携などにより生き残りをかけた地域の動き、また新成長戦略を踏まえ医療産業、外国人観光客の動き、低炭素社会への動向を捉えて特集を企画した。

2. 2010年度『地域開発』の概要

1) 特集企画

各号の特集テーマは以下の通り

2010年

- 4月号：北九州発「まちづくり戦略：環境と人材育成」
- 5月号：「未来」を拓く中山間地域の「集落」
- 6月号：メディカルコンプレックスの可能性
——都市再生の戦略的産業に育つか
- 7月号：中山間地域とソーシャル・キャピタル
- 8月号：広域連携の課題と展望
- 9月号：人材派遣は地域振興をもたらすか
- 10月号：農村地域の女性起業と「小さな加工」
- 11月号：プロスポーツのホームタウンによる地域振興
- 12月号：リニア中央新幹線と地域開発

2011年

- 1月号：低炭素都市をもたらす技術と計画
- 2月号：中国人観光客市場
- 3月号：地域産業の活性化の拠点「道の駅」

2) 調査報告

テーマは以下の通り（掲載順、*は投稿）

- ・合併に飲み込まれた町の生き残りをかけた取り組み
——美都町（現益田市）の柚子を軸にした展開
- ・北九州市／「角打ち」が深く広がる——三交代の工場の町のオアシス
- ・浅口市／山里に広がる手延べ麺産地——乾麺のそうめん、うどんに展開
- ・新たな時を迎える中越国境貿易——広西チワン族自治区の友誼関と浦寨ゲート
- ・津和野町 日本初の集落営農の農事組合法人化——「おくがの村」の挑戦
- ・辺境の村の自然放牧乳業事業の展開——岩手県田野畑村産業開発公社
- ・中国広東省深圳市／飛躍する民営中小企業——電子部品、IT関連製品で存在感を高める
- ・辺境の農業をベースにする新たな食品工業の発展——中国黒龍江省チチハル市の展開
- ・地区がJA出張所のスーパーとスタンドを引き継ぐ
——高知県四万十市／株式会社大宮産業の展開

・東興＝モンカイ／中越国境貿易の現場——橋を越えて物資が移動

＊「地域環境創造」における政策統合の必要性：環境問題の本質的課題に地域はどう立ち向かうべきか（全2回）

＊「石巻しみん市場」設立事業の評価

＊「道の駅」のサービス水準の向上と地域振興への方向性

3) 研究報告

テーマは以下の通り（投稿）

＊港湾整備事業における行政体制の実態と今後のあり方について
——大阪湾の港湾整備事業の分析をもとに

4) 寄稿

テーマは以下の通り

- ・地域経済とプロ野球との相互再生作用
- ・新しい地域政策：その手段と方法

5) 報告

- ・上海万博が示す 21 世紀の価値基準

6) 連載について

- ・地域資源∞全国展開プロジェクト（6月号より 2011年5月号まで8回）
- ・パリ学生寮街からの手紙（10月号より3カ月ごと8回の予定）

7) 地域振興の視点

- ・アメリカのメインストリートプログラムから学ぶこと
- ・エコ・エコ都市——世界銀行のレポートを読む
- ・都心居住の発展と課題
- ・周干峙先生、大林賞受賞。11月に東京・品川で式。
- ・韓国、60年間の空間計画
- ・地域づくり表彰 妻有アートトリエンナーレ等が受賞
- ・クリチバの挑戦は続く

8) 事業報告

- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2009」表彰式開催
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2009」審査報告
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2009」受賞作品紹介
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2010」大賞発表

9) その他

<速報> 広域地方計画に関する自治体アンケート（集計）

<政府広報> 新成長戦略と地域活性化

3. 編集委員会報告

7月、11月、3月の3回開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

・編集委員会

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学大学院工学系研究科教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、当センター理事）

委員 大西達也（(株)日本政策投資銀行地域企画部参事役）

II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、最近の話題となっているテーマを中心に10回開催した。

- 445回（4月） 「みつばちを通してみた東京の生物多様性のあり方」
朝田くに子 氏（NPOみつばち百花代表理事
（株）風土倶楽部代表取締役）
- 446回（5月） 「交通基本法は社会をどう変えるか～交通権とその背景と展望～」
望月 真一 氏（(株)アトリエ U.D.I.都市設計研究所代表取締役、
カーフリーデージャパン）
- 447回（6月） 「都市と農山村をつなぐ『空と土プロジェクト』
～経営資源を活かしたCSR活動事例～」
西貝 昇 氏（三菱地所株式会社 CSR 推進部長）
- 448回（8月） 「新成長戦略とその展望」
黒田 昌義 氏（内閣官房 国家戦略室 企画官）
- 449回（9月） 「ポストユビキタスによる社会変化と新ビジネスの可能性」
長谷川文雄 氏（明治大学国際日本学部教授、コンテンツ産業論）
- 450回（10月） 「低炭素社会の構築と電化住宅の役割」
坂本 雄三 氏（東京大学大学院工学系研究科 教授）
- 451回（11月） 「アジア新時代とまちづくり制度の課題」
大西 隆 氏（東京大学大学院教授、当センター理事長）
*2010年第1回地域政策講演会との共催
- 452回（12月） 「メディカルツーリズムの海外動向と日本の展望」
千葉 千枝子 氏（観光ジャーナリスト、東京成徳短期大学講師）
- 453回（1月） 「企業による農業参入の可能性と新しい時代の農業」
昆 吉則 氏（農業技術通信社社長、月刊『農業経営者』編集長）
- 454回（2月） 「2030年の東京 その2－東京23区の将来像」
伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）
*2010年第2回地域政策講演会との共催

2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を行い、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

[第1回]

日時：2010年11月2日（火）13：30～16：30
場所：日本橋一丁目ビル（コレド日本橋）5階
演題：「アジア新時代とまちづくり制度の課題」
講師：大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）
＜施設見学＞ ①日本橋三井タワー
②熙代勝覧複製絵巻
③室町東三井ビルディング（コレド室町）

[第2回]

日時：2011年2月23日（水）15：00～17：00
場所：日本橋一丁目ビル（コレド日本橋）5階
演題：「2030年の東京 その2－東京23区の将来像」
講師：伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）

Ⅲ. 調査・研究事業

《自主調査研究》

1. グランドデザイン2030

1) 事業内容

2008年10月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030年の東京都心市街地像研究会」を設置した。2009年9月、都心3区を中心にコンパクトに絞ったエリアを対象に、民間開発ポテンシャル等も踏まえながら、これまでの検討結果を第1次案にとりまとめた。また、引続き、アーバンインフラDOC構想、低炭素化、水と緑の提案を盛り込んだ「市街地像（第2次案）」を2010年5月にとりまとめた。これらの成果を中間的に集約し、2011年1月と2月に「伊藤滋の東京グランドデザイン2030」連続講演会として対外的に発表した。

2) 事務局

近藤亮平、乙顔 誠一

2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度

1) 事業内容

当センターの自主研究として実施してきた「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果である、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉えトータルとして

省エネルギー性能の高い優秀な住宅を選定する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」表彰制度の第4回を以下のとおり実施した。

- ・募集（2010年10月14日～11月12日）
- ・説明会（2010年10月、大阪・東京・仙台・広島の4会場で実施）
- ・審査（2010年11月～2011年1月）
- ・審査委員会（2011年1月14日）
- ・大賞・各賞発表（2011年1月27日）
- ・表彰式開催（2011年2月16日）

2) 体制

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック審査委員会

- 委員長：伊藤 滋 早稲田大学特命教授
- 副委員長：坂本 雄三 東京大学大学院工学系研究科教授
- 委員：澤地 孝男 建築研究所 環境研究グループ長
- 阿曾 香 (株)リクルート 住宅総所 主任研究員
- 田原 祐子 (株)ベーシック 取締役社長
- W. G. (株)三菱総合研究所、(株)建築環境ソリューションズ

3) 事務局

乙顔 成一

《受託調査研究》

3. 高崎市都市計画マスタープラン（吉井地区統合）策定業務（高崎市）

1) 業務内容

吉井町合併に伴う平成21年度に策定された高崎市都市計画マスタープランの改訂業務。

2) 業務項目

- ①吉井地域在住の市民を対象とした市民アンケートの実施
- ②策定検討会議等をはじめとする検討会議の運営支援
- ③吉井地域が加わったことによる都市計画マスタープランの修正と吉井地域の地域別構想の策定作業

3) 体制

佐藤 賢一、飯島 克如

4. 高崎市小栗の里整備に伴う合意形成業務（高崎市）

1) 業務内容

群馬県高崎市西部の倉渕地域で建設が予定されている小栗の里拠点施設の基本設計における設計条件のとりまとめ及び合意形成業務、並びに当該施設の運営組織立ち上げのための検討会の運営及び視察等を実施した。

2) 業務項目

- ①建設懇話会及び、物販ワーキング部会など市民参加型検討会議の運営支援
- ②類似施設（道の駅等）の視察実施
- ③基本設計のための設計条件のとりまとめ
- ④市民参加型検討会議出席者を対象としたヒアリングの実施

3) 体制

佐藤 賢一、飯島 克如

5. 高崎市人口推計業務（高崎市）

1) 業務内容

高崎市の斎場計画の検討資料として利用する、将来人口推計業務。都市計画マスタープランで用いられた簡易のコーホート法を用いて将来人口推計を行った。

推計は、平成 57 年（2045 年）迄、市内 2 箇所（立地する斎場の利用対象区ごと、及び高崎市内を高崎地域、群馬地域、新町地域、箕郷地域、榛名地域、吉井地域、倉淵地域の各地域ごと）に行った。

2) 業務項目

- ①地域毎の将来人口推計
- ②斎場利用対象区ごとの将来人口推計

3) 体制

飯島 克如

6. 秋田公立美術工芸短期大学 4 年制化アンケート調査業務（秋田市）

1) 業務内容

秋田公立美術工芸短期大学の四年制大学化にむけ、東北及び北海道に所在する高校を対象としたアンケート調査の実施及び集計、分析業務を行った。

2) 業務項目

- ①アンケートの企画支援
- ②アンケートの配付及び集計
- ③アンケートの分析と報告書のとりまとめ

3) 体制

佐藤 賢一、飯島 克如

7. 日越間交流調整委託業務（樺原市）

1) 業務内容

樺原市では、平成 18 年度よりベトナム社会主義人民共和国フートー省ベッチ市と交流を続けており、平成 21 年度は財団法人自治体国際化協会が実施する自治体国際協力促進事業（モデル事業）にベトナム・ベッチ市との医療体制支援交流事業が採択された。昨年度に引き続き、医療体制支援交流の支援を行った。当事業実施に伴い、樺原市とベッチ市の交流を深める中で、ベッチ市との連絡調整、通訳の手配、事業サポートを実施した。



◆ベトナム・ベッチ市の小学校で、児童対象に保健士が「歯みがき講習会」を行った。



◆ベッチ市が樺原市を訪問し、奈良医科大学病院の医療施設および地元の製薬会社を視察した。

2) 業務項目

- ①ベトナム社会主義人民共和国フートー省ベッチ市との連絡調整
- ②訪越時及び来樺時のベトナム語の通訳の手配及び補助
- ③ベトナム社会主義人民共和国及びベッチ市での事業企画支援と運営補助の実施

3) 体制

北川 泰三

8. 地域活性化施策研究会業務（全国地方拠点地域整備推進協議会）

1) 業務内容

地方拠点都市地域において、地域を取り巻く環境が大きく変化している中、魅力ある就業機会の創出、多様な都市機能の集積など良好な居住環境等を有する地方定住の核となる地域として発展するため、地域資源を生かした地域の再生や広域的な連携による地域活性化等、地域の活力を高める取り組みがさらに重要となってきている。地域の課題を解決し、活力ある地域づくりに取り組むため、関係機関との交流及びネットワークの場を提供することを目的とした「地域活性化施策研究会」を開催し、その結果を報告書にとりまとめた。



◆基調講演（大西達也氏）

◆対談（中島興世氏と高橋寛治氏）

2) 業務項目

- ①地域活性化施策研究会の立案・企画・準備
- ②地域活性化施策研究会の開催
- ③地域活性化施策研究会のとりまとめ

（参考：平成22年10月22日に開催した地域活性化施策研究会のプログラム）

開催テーマ「広域での地域産業振興と地域経営戦略」

- ①主催者挨拶 全国地方拠点都市地域整備推進協議会会長・茂原市長 田中 豊彦
- ②基調講演 地域経営戦略と地域産業振興 ～全国の先進事例に学ぶ～
講師 大西 達也氏（日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ参事役）
- ③対談 「自治の現場から地域経営を考える～広域行政、地域振興を踏まえて」
中島 興世氏（自治体学会代表運営委員／前恵庭市長、元市議、図書館長）
高橋 寛治氏（高野山大学客員教授／前高野町副町長、元飯田市産業経済部長）
進行役 瀬川 祥子氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員）
- ④質疑（地域活性化、地域経営等について）
- ⑤地方拠点法を取り巻く最近の動きについて
国土交通省都市・地域整備局地方振興課課長補佐 庄司 元彦 氏

3) 事務局

北川 泰三

9. 人口減少時代の都市計画制度に関する調査及び市街地整備課題と住宅ストック関係についてのケーススタディ業務委託（東京大学先端科学技術研究センター）

1) 業務内容

本調査は、国内外の都市再生の取り組みの変遷と制度の動向をその沿革とともに俯瞰し、その取り組みの成果を事例とともに整理することを第一の目的として、実施した。また、その成果をもって主要な国内の事例を選択し、今後の住宅ストックに係る事業を含めた都市再生の事例ケーススタディを行うことを第二の目的として実施した。

2) 業務項目

- ①人口減少時代の都市計画制度に関する調査
- ②市街地整備課題と住宅ストック再生の関係についてのケーススタディ

3) 体制

北川泰三、佐藤 賢一、飯島 克如

10. 2030年の東京都心市街地像研究会（参加企業11社）

1) 事業内容

都市再生緊急整備地域制度の充実を念頭におきつつ、政府が提唱する低炭素化の中期目標年次2030年における東京都心部の将来像を作成する。

この将来像作成のねらいは、「低炭素化、国際経済化、都市美化、高質な居住と文化、そして安心と安全」の5点である。

具体的には、2008年10月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030年の東京都心市街地像研究会」を設置して研究を進め、これまで都心3区を中心にコンパクトに絞ったエリアを対象に、民間開発ポテンシャル等も踏まえながら、「市街地像（第1次案）」をまとめた。

本年度は、引き続き2010年5月、アーバンライフ、DOC構想、低炭素化、水と緑の提案を盛り込んだ「市街地像（第2次案）」をとりまとめた。

2) 体制

「2030年の東京都心市街地像研究会」運営委員会・計画委員会

3) 事務局

近藤亮平、乙顔成一

11. 外苑東通り研究会（三井不動産、森ビル）

1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題について、今日的な社会経済状況や時間

経過に伴う地域内の動向を視野に入れながら、これまでの検討成果を継続的・発展的に検討・研究を行うことを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象としつつ、当該沿道環境に関するあり方およびその実現方策の調査・研究を行うものである。

平成 14 年度以降実施してきた沿道市街地整備イメージやコンセプトの検討を、平成 16 年度に「グランドビジョン」として完成させ、平成 17 年度には地元に対して当該ビジョンを紹介する機会とタウンミーティングを開催するとともに、平成 18 年度～19 年度にかけては六本木交差点南側区間を対象とした、電線地中化に伴う歩道拡幅整備に関する地元活動支援を行い、昨年度には小冊子『みちづくりから始めるまちづくり IDEA BOOK』を作成・配布するなど、地域のみちづくり・まちづくりへの関与性を年々高めている状況にある。

2) 検討項目

本年度は、平成 20 年度以降に研究・検討してきたエリアマネジメントの視点を背景としながら、六本木通りにおける東京都・シンボルロード整備事業の実施を契機とした、六本木エリアで活性化するみちづくりへの地元活動に対する支援活動を主体として活動した。

3) 事務局

乙顔 成一

IV. その他

2008 年 12 月に公益法人制度改革 3 法が施行されたが、当センターではそれ以降、新法人への移行の準備に着手し、2010 年 5 月の理事会・評議員会で手続き概要の説明を行った。

その後、事務局として新法人や新々会計の特性について検討を進め、2011 年 3 月の理事会・評議員会において、「当センターの事業の特性を踏まえて一般財団法人への移行を志向すること」、および「最初の評議員選考委員会設置規則の制定と同委員の選出」について了承を得た。

2011 年度中に一般財団法人化の移行認可を完了させるべく、役員および関係団体の協力を得ながら鋭意推進していく所存である。